

2021（令和3）事業年度

財 務 諸 表

自：2021（令和3）年4月 1日

至：2022（令和4）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	5
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・	7
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	8
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,892,002
建物	40,923,688	
減価償却累計額	△ 20,519,466	
減損損失累計額	△ 123,385	20,280,837
構築物	3,860,210	
減価償却累計額	△ 2,298,148	1,562,061
機械装置	21,937	
減価償却累計額	△ 21,556	380
工具器具備品	11,394,260	
減価償却累計額	△ 9,870,572	1,523,687
図書		6,245,643
美術品・収蔵品		477,145
船舶	40,473	
減価償却累計額	△ 32,273	8,199
車両運搬具	36,947	
減価償却累計額	△ 24,791	12,155
建設仮勘定		8,844
有形固定資産合計		104,010,957

2 無形固定資産

特許権		73,228
商標権		65
ソフトウェア		161,016
その他の無形固定資産		12,978
特許権仮勘定		90,846
無形固定資産合計		338,135

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,107,285
差入敷金・保証金		2,831
投資その他の資産合計		1,110,117

固定資産合計

105,459,210

II 流動資産

現金及び預金		3,720,566
未収学生納付金収入		45,209
未収入金		589,986
前渡金		83
有価証券		100,000
未収収益		2,143
その他		6,474

流動資産合計

4,464,463

資産合計

109,923,674

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,180,962		
資産見返補助金等	221,026		
資産見返寄附金	943,823		
資産見返物品受贈額	5,330,806		
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,612		
建設仮勘定見返施設費	4,232	9,685,463	
引当金			
退職給付引当金	1,682	1,682	
長期未払金		153,390	
その他		3,963,776	
固定負債合計			13,804,312

II 流動負債

預り科学研究費補助金等	372,898		
寄附金債務	1,883,044		
前受受託研究費	315,984		
前受共同研究費	254,361		
前受受託事業費等	12,819		
預り金	322,595		
未払金	2,168,614		
未払消費税等	41,738		
賞与引当金	3,382		
資産除去債務	83,177		
流動負債合計			5,458,617

負債合計 19,262,930

純資産の部

I 資本金

政府出資金	97,453,904		
資本金合計			97,453,904

II 資本剰余金

資本剰余金	13,388,962		
損益外減価償却累計額(一)	△ 20,938,445		
損益外減損損失累計額(一)	△ 124,658		
損益外利息費用累計額(一)	△ 4,793		
資本剰余金合計			△ 7,678,935

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	127,353		
教育研究環境整備・充実積立金	239,681		
当期末処分利益	518,739		
(うち当期総利益)	(518,739)		
利益剰余金合計			885,775

純資産合計 90,660,743

負債純資産合計 109,923,674

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,997,105	
研究経費		1,269,658	
教育研究支援経費		487,618	
受託研究費		1,795,863	
共同研究費		661,718	
受託事業費等		144,484	
役員人件費		99,722	
教員人件費			
常勤教員給与	7,433,011		
非常勤教員給与	<u>402,800</u>	7,835,812	
職員人件費			
常勤職員給与	2,505,019		
非常勤職員給与	<u>542,743</u>	<u>3,047,763</u>	17,339,745
一般管理費			805,564
財務費用			
支払利息		4,498	
為替差損		<u>278</u>	4,777
雑損			<u>3,545</u>
経常費用合計			<u>18,153,632</u>
経常収益			
運営費交付金収益		8,200,338	
授業料収益		4,638,720	
入学金収益		753,634	
検定料収益		203,228	
講習料収益		12,171	
受託研究収益		1,801,521	
共同研究収益		661,284	
受託事業等収益		144,726	
補助金等収益		292,290	
寄附金収益		472,163	
施設費収益		62,876	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	280,570		
資産見返物品受贈額戻入	66,767		
資産見返寄附金戻入	255,080		
資産見返補助金等戻入	<u>51,461</u>	653,878	
財務収益			
受取利息		29	
有価証券利息		5,670	
その他財務収益		<u>563</u>	6,263
雑益			
財産貸付料収入		73,266	
著作権料・特許権等収入		7,478	
手数料収入		3,177	
文献複写料収入		1,188	
間接経費収入		244,696	
履行義務収益		154,450	
その他雑益		<u>146,876</u>	631,133
経常収益合計			<u>18,534,230</u>
経常利益			380,598
臨時損失			
固定資産除却損		<u>8,199</u>	8,199
臨時利益			
固定資産売却益		108	
資産見返運営費交付金等戻入		6,022	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		1,752	
資産見返補助金戻入		0	
運営費交付金収益		<u>102,691</u>	110,573
当期純利益			<u>482,973</u>
目的積立金取崩額			<u>35,766</u>
当期総利益			<u>518,739</u>

キャッシュ・フロー計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,826,279
人件費支出	△ 11,992,734
その他の業務支出	△ 846,692
運営費交付金収入	8,242,297
授業料収入	4,511,818
入学金収入	726,985
検定料収入	203,228
受託研究収入	1,823,979
共同研究収入	737,896
受託事業等収入	151,150
補助金等収入	398,833
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,873
寄附金収入	369,090
預り金の増減	95,757
その他の収入	491,206
小 計	<u>1,072,664</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,072,664

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等への支出	△ 360,000
定期預金の払戻しによる収入	360,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,007,560
有形固定資産の売却による収入	108
無形固定資産の取得による支出	△ 78,617
施設費による収入	366,584
施設費の精算による返還金の支出	△ 3,748
敷金保証金の回収による収入	81
小 計	<u>△ 1,723,152</u>
利息及び配当金の受取額	8,068

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,715,083

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 119,854</u>
小 計	<u>△ 119,854</u>
利息の支払額	<u>△ 4,633</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 124,488

IV 資金増加額 △ 766,907

V 資金期首残高 4,127,473

VI 資金期末残高 3,360,566

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,720,566
定期預金	△ 360,000
資金期末残高	3,360,566

(2)重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	364,698
②重要な資産除去債務の計上	54,103

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>518,739,649</u>
	当期総利益	518,739,649	
II	積立金振替額		<u>367,035,401</u>
	前中期目標期間繰越積立金	127,353,737	
	教育研究環境整備・充実積立金	239,681,664	
III	利益処分類		
	積立金		<u><u>885,775,050</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	17,339,745	
	一般管理費	805,564	
	財務費用	4,777	
	雑損	3,545	
	臨時損失	8,199	18,161,831
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,638,720	
	入学料収益	△ 753,634	
	検定料収益	△ 203,228	
	講習料収益	△ 12,171	
	受託研究収益	△ 1,801,521	
	共同研究収益	△ 661,284	
	受託事業等収益	△ 144,726	
	寄附金収益	△ 472,163	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 210,477	
	資産見返寄附金戻入	△ 255,080	
	財務収益	△ 6,263	
	雑益	△ 386,437	
	臨時利益	△ 7,774	△ 9,553,483
	業務費用合計		8,608,348
II	損益外減価償却相当額		1,099,144
III	損益外減損損失相当額		101,974
IV	損益外利息費用相当額		177
V	損益外除売却差額相当額		12,738
VI	引当外賞与増加見積額		△ 26,318
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 8,151
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	168	
	政府出資等の機会費用	185,956	186,125
IX	(控除)国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		9,974,037

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高28号)に基づき0.210%で計算しています。

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準(令和4年2月10日改訂)等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

・会計上の見積りの開示

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金(環境対策引当金)及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 11,593千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 -千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、令和27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設及び令和31年3月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,328,298千円です。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、660,655千円です。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育施設	建物	リカレント教室(海洋工学実験室) (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	2,375
教育施設	建物	リカレント施設 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	4,731
教育研究実習施設	建物	野外教育実習施設管理棟 (山梨県北杜市高根町清里)	11,470
教育研究実習施設	建物	野外教育実習施設宿泊棟 (山梨県北杜市高根町清里)	75,484
教育研究実習施設	建物	野外教育実習施設小体育館 (山梨県北杜市高根町清里)	7,912

なお、リカレント教室(海洋工学実験室)及びリカレント施設については、令和3年度中に除却まで完了しております。

(2)減損の認識に至った経緯

固定資産の全部の廃止に伴い、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
リカレント教室(海洋工学実験室) (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	2,375	-	2,375
リカレント施設 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	4,731	-	4,731
野外教育実習施設管理棟 (山梨県北杜市高根町清里)	11,470	-	11,470
野外教育実習施設宿泊棟 (山梨県北杜市高根町清里)	75,484	-	75,484
野外教育実習施設小体育館 (山梨県北杜市高根町清里)	7,912	-	7,912

(4)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

リカレント教室(海洋工学実験室)、リカレント施設及び野外教育実習施設については、建物、給排水設備、電気設備及びガス設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する設備であることから、一体として判定しております。

(5)回収可能サービス価額の算定方法

すべての建物について取り壊しが完了又は予定されており、使用価値相当額(備忘価額)を採用しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター実験棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	3,925
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター宿泊棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	12,711
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター研究棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	12,849
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター渡り廊下 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	1,250
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館共用棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	51,968
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館A棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	134,033
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館B棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	154,809
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館C棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	93,083
学生寄宿舍	建物	留学生会館 (神奈川県横浜市南区大岡)	143,105
水泳指導用施設	建物	水泳プール附属建物 (神奈川県横浜市南区大岡)	2,382
水泳指導用施設	建物	水泳プール附属建物 (神奈川県鎌倉市雪ノ下)	3,700

(2)認められた減損の兆候の概要

兆候が認められた固定資産については、新型コロナウイルスの影響により一時的な遊休状態となっております。

(3)減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

兆候が認められた固定資産については、新型コロナウイルスの影響により一時的な遊休状態となっておりますが、事態の収束後、使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
福利厚生施設	建物	大船植木住宅3号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)
福利厚生施設	建物	大船植木住宅4号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)

(2)使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
大船植木住宅3号棟	建物	令和5年3月
大船植木住宅4号棟	建物	令和5年3月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部の廃止に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
大船植木住宅3号棟	50,251	0	50,251
大船植木住宅4号棟	35,369	0	35,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,169,239	1,180,378	11,139
その他有価証券	38,046	38,046	-
(2)現金及び預金	3,720,566	3,720,566	-
(3)未収学生納付金収入	45,209	45,209	-
(4)未収入金	589,986	589,986	-
(5)長期未払金	(153,390)	(153,247)	(△143)
(6)未払金	(2,168,614)	(2,168,614)	-

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2) 金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。
(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,358,924	△ 205,273	9,153,651	9,688,641

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 209,072千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
19,643	258,000(28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	2,260
退職給付費用	1,219
退職給付の支払額	1,798
期末における退職給付引当金	<u>1,682</u>

(2)退職給付に関連する損益(単位:千円)

簡便法で計算した退職給付費用	507
----------------	-----

(会計上の見積りの変更)

一部の資産除去債務に係る会計上の見積りについて、将来キャッシュフローの見積額並びに履行時期の見積りを変更しております。詳細については、資産除去債務関係の注記を参照ください。なお、この変更による影響額等は以下の通りです。

1. 当期への影響額

資産除去債務及び関連する固定資産取得価額に54,103千円加算しております。

2. 将来への影響額

次年度以降、資産除去債務に係る時の経過による調整額として総額△6千円が計上される見込みです。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務、土地の賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 将来キャッシュフローの見積りの変更

当事業年度において、山梨県の借地に所在する野外教育実習施設等の原状回復費用見積額が、従来計上していた見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による将来キャッシュフローの増加額を、見積りの変更が生じた時点の国債利回り△0.075%を用いて割り引き、変更前の資産除去債務残高に加算しています。

3. 履行時期の見積りの変更

山梨県の野外教育実習施設等の原状回復義務に係る履行時期については、従来土地の賃貸借契約期間満了日である令和30年3月31日として見積もっていましたが、当事業年度において、当該施設等については令和4年3月31日をもって用途廃止とし、処分を進めていくこととして意思決定を行ったことから、このことを踏まえて、当該施設等に係る資産除去債務の履行時期の見積りについて令和5年3月31日へ変更しております。

4. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減(単位:千円)

期首残高	28,896
時の経過による調整額	177
見積りの変更による増加額	54,103
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額	-
期末残高	83,177

5. 支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。野外教育実習施設及び小体育館については、当事業年度において将来キャッシュフロー見積額を増加させる変更、並びに履行時期の見積りの変更を行っているため、割引率を見積りの変更が生じた時点である令和4年3月31日時点の1年国債利回り率へ変更しております。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	1年	△0.075%
小体育館	1年	△0.075%

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.P F I の明細	2
5.有価証券の明細	
5-1.流動資産として計上された有価証券	3
5-2.投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.出資金の明細	3
7.長期貸付金の明細	3
8.借入金の明細	3
9.国立大学法人等債の明細	3
10.引当金の明細	
10-1.引当金の明細	4
10-2.貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3.退職給付引当金の明細	4
11.資産除去債務の明細	4
12.保証債務の明細	4
13.資本金及び資本剰余金の明細	5
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1.積立金の明細	6
14-2.目的積立金の取崩しの明細	6
15.業務費及び一般管理費の明細	7
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1.運営費交付金債務	10
16-2.運営費交付金収益	10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1.施設費の明細	11
17-2.補助金等の明細	11
18.役員及び教職員の給与の明細	12
19.開示すべきセグメント情報	13
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1.寄附金債務の明細	18
20-2.寄附金の受入額の明細	18
21.受託研究の明細	19
22.共同研究の明細	19
23.受託事業等の明細	19
24.科学研究費補助金の明細	20

25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1.現金及び預金の明細	21
25-2.未払金の明細	21
26.特定関連会社及び関連公益法人等の明細	
26-1.特定関連会社及び関連公益法人等の概要	22
26-2.特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	22
26-3.特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	22
26-4.特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	22

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	32,687,959	578,311	123,616	33,142,654	18,007,588	992,394	123,385	-	94,866	15,011,680
構築物	2,631,911	32,332	106	2,664,138	1,728,789	87,984	-	-	-	935,349
工具器具備品	1,158,828	17,717	79,310	1,094,235	1,060,114	10,753	-	-	-	34,120
図書	70,608	-	341	70,267	-	-	-	-	-	70,267
船舶	21,830	-	995	20,834	20,834	-	-	-	-	0
計	36,568,138	628,361	204,370	36,992,129	20,817,326	1,091,132	123,385	-	94,866	16,051,417
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	7,627,782	159,111	5,859	7,781,034	2,511,878	316,272	-	-	-	5,269,156
構築物	1,138,587	57,484	-	1,196,071	569,359	63,682	-	-	-	626,712
機械装置	21,937	-	-	21,937	21,556	588	-	-	-	380
工具器具備品	9,669,741	880,763	250,480	10,300,024	8,810,457	824,356	-	-	-	1,489,566
図書	6,237,562	25,126	87,312	6,175,376	-	-	-	-	-	6,175,376
船舶	17,167	2,471	-	19,638	11,439	2,117	-	-	-	8,199
車両運搬具	31,386	11,555	5,995	36,947	24,791	675	-	-	-	12,155
計	24,744,166	1,136,512	349,647	25,531,031	11,949,482	1,207,692	-	-	-	13,581,548
非償却資産										
土地	73,892,002	-	-	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
建設仮勘定	6,380	242,410	239,946	8,844	-	-	-	-	-	8,844
有形固定資産合計										
土地	73,892,002	-	-	73,892,002	-	-	-	-	-	73,892,002
建物	40,315,741	737,422	129,475	40,923,688	20,519,466	1,308,666	123,385	-	94,866	20,280,837
構築物	3,770,499	89,816	106	3,860,210	2,298,148	151,666	-	-	-	1,562,061
機械装置	21,937	-	-	21,937	21,556	588	-	-	-	380
工具器具備品	10,825,570	898,480	329,790	11,394,260	9,870,572	835,110	-	-	-	1,523,687
図書	6,308,171	25,126	87,653	6,245,643	-	-	-	-	-	6,245,643
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
船舶	38,997	2,471	995	40,473	32,273	2,117	-	-	-	8,199
車両運搬具	31,386	11,555	5,995	36,947	24,791	675	-	-	-	12,155
建設仮勘定	6,380	242,410	239,946	8,844	-	-	-	-	-	8,844
計	135,687,832	2,007,283	793,963	136,901,152	32,766,809	2,298,825	123,385	-	94,866	104,010,957
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	396	-	-	396	396	-	-	-	-	-
ソフトウェア	112,865	99,220	-	212,085	117,342	4,477	-	-	-	94,743
計	113,261	99,220	-	212,481	117,738	4,477	-	-	-	94,743
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	128,528	33,658	14,582	147,603	74,375	12,668	-	-	-	73,228
商標権	4,302	-	-	4,302	4,236	227	-	-	-	65
ソフトウェア	399,634	24,818	-	424,452	358,178	20,623	-	-	-	66,273
その他の無形固定資産	16,452	-	-	16,452	3,473	1,096	-	-	-	12,978
計	548,917	58,476	14,582	592,810	440,264	34,616	-	-	-	152,546
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	-	0
特許権仮勘定	98,058	35,231	42,443	90,846	-	-	-	-	-	90,846
無形固定資産合計										
特許権	128,924	33,658	14,582	148,000	74,772	12,668	-	-	-	73,228
商標権	4,302	-	-	4,302	4,236	227	-	-	-	65
ソフトウェア	512,499	124,038	-	636,537	475,520	25,100	-	-	-	161,016
その他の無形固定資産	17,726	-	-	17,726	3,473	1,096	1,273	-	-	12,978
特許権仮勘定	98,058	35,231	42,443	90,846	-	-	-	-	-	90,846
計	761,511	192,928	57,026	897,412	558,002	39,093	1,273	-	-	338,135
投資その他の資産										
投資有価証券	1,206,055	6,549	105,319	1,107,285	-	-	-	-	-	1,107,285
差入敷金・保証金	2,912	-	81	2,831	-	-	-	-	-	2,831
計	1,208,968	6,549	105,400	1,110,117	-	-	-	-	-	1,110,117

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	168	
	小計		523.20	—	168	
合計			523.20	—	168	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第3回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,906	-		
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,148	-		
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	199,297	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第13回東京電力パワーグリッド社債	199,822	200,000	199,887	-		
	第33回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	計	1,068,452	1,070,000	1,069,239	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	16,356	16,356	-	-	
	(株)船場	35,790	21,690	21,690	-	-	
	計	47,127	38,046	38,046	-	-	
貸借対照表 計上額				1,107,285			

(6)出資金の明細

該当事項はありません。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)借入金の明細

該当事項はありません。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,885	3,382	2,885	-	3,382	
環境対策引当金	423	-	423	-	-	
合 計	3,308	3,382	3,308	-	3,382	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,260	507	1,085	1,682	
退職一時金に係る債務	2,260	507	1,085	1,682	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,260	507	1,085	1,682	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	6,392	36,985	-	43,378	基準第91の特定・有 当期増加額は、将来キャッシュ フローの見積変更による増加額 36,852千円を含んでいます。
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	22,503	17,295	-	39,799	基準第91の特定・有 当期増加額は、将来キャッシュ フローの見積変更による増加額 17,251千円を含んでいます。
合 計	28,896	54,280	-	83,177	

(12)保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,453,904	-	-	97,453,904	
計	97,453,904	-	-	97,453,904	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,199	-	-	69,199	
		(29,877)			増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。
施設費	11,984,593	299,475	37,808	12,246,261	
寄附受け	409,220	-	-	409,220	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,973,832	374,001	49,144	2,298,688	増加額は、教育研究環境整備によるものであります。減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
損益外除売却 差額相当額	△ 3,534,253	0	117,417	△ 3,651,670	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
計	12,919,854	673,477	204,370	13,388,962	
損益外減価償却 累計額	△ 20,023,824	△ 1,099,144	△ 184,524	△ 20,938,445	増加額は、固定資産の減価償却によるものであり、減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
損益外減損損失 累計額	△ 29,792	△ 101,974	△ 7,107	△ 124,658	増加額は、野外教育実習施設及びリカレント教室・施設の減損によるものであり、減少額はリカレント教室・施設の除却によるものであります。
損益外利息費用 累計額	△ 4,616	△ 177	-	△ 4,793	増加額は、基準第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
差引計	△ 7,138,378	△ 527,819	12,738	△ 7,678,935	

(注1) 資本剰余金当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	127,353	-	-	127,353	
教育研究環境整備・充実積立金	448,554	200,895	409,768	239,681	・当期増加額は、令和2年度利益処分によるものです。 ・当期減少額は、年度計画に定める剰余金の使途に基づいた事業実施に伴う取崩額であります。
計	575,907	200,895	409,768	367,035	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備・充実積立金					計
	教育研究環境改善事業	講義棟7号館空調改修	実用設備更新事業	財務会計システム更新	人事給与システム更新	
建物	210,527	22,111	-	-	-	232,639
構築物	24,425	-	-	-	-	24,425
工具器具備品	-	-	17,717	-	-	17,717
ソフトウェア	-	-	-	65,340	33,880	99,220
小計	234,952	22,111	17,717	65,340	33,880	374,001
教育経費						
移設撤去費	-	2,418	-	-	-	2,418
研究経費						
消耗品費	-	-	1,332	-	-	1,332
備品費	-	-	4,266	-	-	4,266
保守管理費	-	-	880	-	-	880
修繕費	1,426	-	-	-	-	1,426
移設撤去費	21,570	-	-	-	-	21,570
一般管理費						
雑役務費	-	-	-	3,872	-	3,872
小計	22,997	2,418	6,478	3,872	-	35,766
合計	257,950	24,530	24,196	69,212	33,880	409,768

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		279,399	
備品費		81,892	
印刷製本費		37,871	
水道光熱費		99,500	
賃借料		38,644	
保守管理費		104,963	
修繕費		128,063	
報酬・委託・手数料		71,520	
奨学費		517,923	
減価償却費		364,596	
移設撤去費		89,056	
雑役務費		113,984	
その他		69,689	1,997,105
研究経費			
消耗品費		251,439	
備品費		199,824	
水道光熱費		67,724	
賃借料		37,024	
保守管理費		58,253	
修繕費		57,228	
諸会費		26,312	
報酬・委託・手数料		30,152	
図書費		33,229	
減価償却費		300,575	
移設撤去費		49,564	
雑役務費		118,224	
その他		40,105	1,269,658
教育研究支援経費			
消耗品費		51,676	
水道光熱費		17,533	
賃借料		122,793	
保守管理費		45,986	
修繕費		19,079	
図書費		88,343	
減価償却費		132,766	
その他		9,438	487,618
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	184,405		
法定福利費	27,930	212,336	
非常勤教員給与			
給料	124,473		
賞与	4,348		
賞与引当金繰入額	1,158		
退職給付費用	398		
法定福利費	10,507	140,885	353,221
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,687		
法定福利費	1,313	9,001	
非常勤職員給与			
給料	140,479		
賞与	1,236		
賞与引当金繰入額	314		
退職給付費用	58		
法定福利費	11,264	153,354	162,355

消耗品費			359,567	
備品費			187,872	
水道光熱費			75,382	
賃借料			37,064	
報酬・委託・手数料			95,602	
租税公課			91,461	
減価償却費			292,228	
雑役務費			98,181	
その他			42,924	1,795,863
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	103,793			
賞与	230			
法定福利費	13,404	117,427		
非常勤教員給与				
給料	36,387			
賞与引当金繰入額	533			
法定福利費	2,760	39,681	157,108	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	49,540			
賞与	250			
賞与引当金繰入額	314			
退職給付費用繰入額	53			
法定福利費	1,633	51,794	51,794	
消耗品費			186,409	
備品費			80,399	
水道光熱費			45,045	
修繕費			10,822	
減価償却費			81,501	
雑役務費			15,434	
その他			33,202	661,718
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,160			
賞与	4,682	15,842		
非常勤教員給与				
給料	15,324			
法定福利費	1,841	17,166	33,009	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,609			
法定福利費	893	6,503		
非常勤職員給与				
給料	16,121			
賞与	652			
退職給付費用	68			
法定福利費	1,572	18,413	24,917	
消耗品費			21,295	
備品費			10,527	
水道光熱費			12,774	
保守管理費			2,765	
報酬・委託・手数料			23,381	
図書費			3,735	
移設撤去費			1,576	
雑役務費			2,954	
その他			7,546	144,484

役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	57,202			
賞与	22,358			
法定福利費	9,361	88,922		
非常勤役員報酬				
報酬	10,800	10,800	99,722	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,394,235			
賞与	1,609,637			
退職給付費用	504,880			
法定福利費	924,258	7,433,011		
非常勤教員給与				
給料	390,879			
賞与	3,140			
賞与引当金繰入額	1,060			
退職給付費用	70			
退職給付費用繰入額	228			
法定福利費	7,420	402,800	7,835,812	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,558,068			
賞与	470,580			
退職給付費用	148,706			
法定福利費	327,664	2,505,019		
非常勤職員給与				
給料	479,864			
賞与	6,240			
退職給付費用	117			
退職給付費用繰入額	224			
法定福利費	56,296	542,743	3,047,763	
一般管理費				
消耗品費		77,203		
備品費		29,189		
水道光熱費		32,249		
通信運搬費		10,185		
賃借料		9,321		
保守管理費		255,932		
修繕費		89,556		
報酬・委託・手数料		116,608		
租税公課		35,419		
減価償却費		77,718		
雑役務費		29,741		
その他		42,438	805,564	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	1,584	-	1,584	-	-	-	1,584	-
平成29年度	3,039	-	3,039	-	-	-	3,039	-
平成30年度	4,576	-	4,576	-	-	-	4,576	-
令和元年度	3,344	-	3,344	-	-	-	3,344	-
令和2年度	104,450	-	104,450	-	-	-	104,450	-
令和3年度	-	8,242,297	8,186,034	56,262	-	-	8,242,297	-
合計	116,995	8,242,297	8,303,029	56,262	-	-	8,359,292	-

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	7,230,695	7,230,695
業務達成基準	-	-	-	-	-	180,809	180,809
費用進行基準	-	-	-	-	71,012	717,821	788,833
会計基準第78 第3項による 振替額(注)	1,584	3,039	4,576	3,344	33,438	56,708	102,691
合計	1,584	3,039	4,576	3,344	104,450	8,186,034	8,303,029

(注)国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(常盤台)講義棟改修	295,352	-	236,597	58,754	-	
(鎌倉)基幹・環境整備(排水設備)	4,232	4,232	-	-	-	
(大岡)長寿命化促進事業	33,000	-	33,000	-	-	
営繕事業	34,000	-	29,877	4,122	-	
計	366,584	4,232	299,475	62,876	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	80,421	-	59,905	-	-	20,515	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,965	-	-	-	-	10,965	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	286	-	-	-	-	286	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	178,401	-	-	-	-	177,478	922	-	注
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	11,200	-	-	-	-	11,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	17,000	-	5,767	-	-	10,576	656	-	注
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	3,520	-	-	-	-	2,320	1,200	-	注
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	24,562	-	15,366	-	-	9,195	-	-	
		間接経費	-	4,898	-	-	-	-	4,898	-	-	
神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金(医療分)	神奈川県	直接経費	-	11,703	-	-	-	-	11,703	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	直接経費	-	1,307	-	627	-	-	680	-	-	
		間接経費	-	392	-	-	-	-	392	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人大阪科学技術センター	直接経費	-	1,876	-	-	-	-	1,876	-	-	
		間接経費	-	562	-	-	-	-	562	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	よこはまティーエール株式会社	直接経費	-	3,184	-	-	-	-	3,184	-	-	
		間接経費	-	955	-	-	-	-	955	-	-	
研究拠点形成費等補助金	早稲田大学	直接経費	-	6,753	-	-	-	-	6,753	-	-	
		間接経費	-	2,025	-	-	-	-	2,025	-	-	
公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	13,265	-	-	-	-	11,843	1,421	-	注
		間接経費	-	1,728	-	-	-	-	1,614	113	-	注
LIP 横浜トライアル助成金	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	直接経費	-	964	-	-	-	-	964	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	367,409	-	81,666	-	-	281,541	4,200	-	
		間接経費	-	10,862	-	-	-	-	10,748	113	-	
		計	-	378,271	-	81,666	-	-	292,290	4,314	-	

注「その他」欄には補助金等の返還額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	(79,561) 79,561	(5) 5	(9,361) 9,361	(-) -	(-) -	
	非常勤	10,800	3	-	-	-	
	計	(79,561) 90,361	(5) 8	(9,361) 9,361	(-) -	(-) -	
教員	常 勤	(5,941,168) 6,003,872	(632) 641	(914,607) 924,258	(504,880) 504,880	(26) 26	
	非常勤	395,080	706	7,420	298	1	
	計	(5,941,168) 6,398,953	(632) 1,347	(914,607) 931,678	(504,880) 505,179	(26) 27	
職員	常 勤	(1,888,146) 2,028,648	(282) 316	(307,001) 327,664	(148,706) 148,706	(12) 12	
	非常勤	486,105	412	56,296	342	3	
	計	(1,888,146) 2,514,753	(282) 728	(307,001) 383,960	(148,706) 149,048	(12) 15	
合 計	常 勤	(7,908,877) 8,112,082	(919) 962	(1,230,969) 1,261,283	(653,587) 653,587	(38) 38	
	非常勤	891,986	1,121	63,716	641	4	
	計	(7,908,877) 9,004,068	(919) 2,083	(1,230,969) 1,325,000	(653,587) 654,228	(38) 42	

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
 国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
 に基づき支出しています。

(注2) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
 支給人員を内数で()に記載しています。

(注3) 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。

(注4) 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。

(注5) 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者
 に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(114,708千円)

(注6) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
 (ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
 「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
 あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
 会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,513,460	1,425,466	14,938,926	2,400,818	17,339,745
教育経費	1,292,478	158,727	1,451,206	545,898	1,997,105
研究経費	1,257,866	-	1,257,866	11,791	1,269,658
教育研究支援経費	487,618	-	487,618	-	487,618
受託研究費	1,702,758	-	1,702,758	93,104	1,795,863
共同研究費	637,728	-	637,728	23,989	661,718
受託事業費等	144,484	-	144,484	-	144,484
人件費	7,990,525	1,266,738	9,257,264	1,726,033	10,983,298
一般管理費	182,819	831	183,651	621,912	805,564
財務費用	3,512	138	3,650	1,126	4,777
雑損	990	-	990	2,555	3,545
小 計	13,700,782	1,426,436	15,127,218	3,026,413	18,153,632
業務収益					
運営費交付金収益	5,984,860	909,092	6,893,953	1,306,384	8,200,338
学生納付金収益	5,589,858	5,725	5,595,583	-	5,595,583
講習料収益	777	-	777	11,394	12,171
受託研究収益	1,801,521	-	1,801,521	-	1,801,521
共同研究収益	661,284	-	661,284	-	661,284
受託事業等収益	144,726	-	144,726	-	144,726
補助金等収益	252,215	11,251	263,466	28,823	292,290
寄附金収益	369,760	31,824	401,584	70,578	472,163
施設費収益	62,876	-	62,876	-	62,876
資産見返負債戻入	488,210	50,763	538,973	114,905	653,878
財務収益	-	-	-	6,263	6,263
雑益	17,509	5,629	23,138	607,994	631,133
小 計	15,373,599	1,014,286	16,387,886	2,146,344	18,534,230
業務損益	1,672,817	△ 412,149	1,260,667	△ 880,068	380,598
土地	102,000	18,741,157	18,843,157	55,048,845	73,892,002
建物	11,112,031	1,509,370	12,621,401	7,659,435	20,280,837
構築物	190,033	80,581	270,615	1,291,446	1,562,061
その他	8,167,610	46,163	8,213,774	5,974,998	14,188,772
帰属資産	19,571,676	20,377,272	39,948,948	69,974,725	109,923,674

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(3,026,413千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,726,033千円、教育経費545,898千円及び一般管理費621,912千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(2,146,344千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,306,384千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(69,974,725千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地55,048,845千円、建物7,659,435千円、現金及び預金3,720,566千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	31,894	-	31,894	3,872	35,766

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	867,662	56,483	924,146	325,321	1,249,467
損益外減価償却相当額	715,064	63,363	778,428	320,716	1,099,144
損益外減損損失相当額	101,974	-	101,974	-	101,974
損益外利息費用相当額	177	-	177	-	177
損益外除売却差額相当額	12,738	0	12,738	0	12,738
引当外賞与増加見積額	△ 22,010	△ 2,060	△ 24,070	△ 2,248	△ 26,318
引当外退職給付増加見積額	△ 57,690	64,080	6,389	△ 14,541	△ 8,151

大学セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部 (注1)	経済学部 (注1)	経営学部 (注1)	国際社会科学研究院 (注1)	社会系 (注2)	理工学部 (注1)
業務費用						
業務費	1,689,970	108,094	162,582	1,758,846	2,029,522	181,014
教育経費	196,708	70,773	116,762	62,273	249,809	137,567
研究経費	52,546	13,933	23,250	76,124	113,309	924
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	6,578	-	-	1,574	1,574	-
共同研究費	3,652	-	-	4,650	4,650	-
受託事業費等	40,509	-	10,382	4,699	15,082	-
人件費	1,389,975	23,387	12,186	1,609,524	1,645,097	42,521
一般管理費	26,063	10,029	9,380	5,071	24,480	17
財務費用	-	-	84	-	84	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,716,034	118,123	172,047	1,763,918	2,054,088	181,031
業務収益						
運営費交付金収益	1,054,713	118	-	1,260,553	1,260,671	-
学生納付金収益	636,987	673,527	753,910	185,790	1,613,228	1,723,823
講習料収益	-	-	104	-	104	-
受託研究収益	8,644	-	-	1,878	1,878	-
共同研究収益	4,118	-	-	3,313	3,313	-
受託事業等収益	40,590	-	10,382	4,700	15,082	-
補助金等収益	26,378	28,364	39,720	-	68,085	66,618
寄附金収益	17,730	-	2,259	36,678	38,938	-
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	16,865	2,920	3,107	765	6,793	3,958
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	372	95	4,658	114	4,868	-
小 計	1,806,402	705,027	814,144	1,493,794	3,012,965	1,794,400
業務損益	90,367	586,903	642,097	△ 270,123	958,877	1,613,369
土地	-	-	-	-	-	-
建物	1,507,279	629,187	650,706	638,738	1,918,631	195,900
構築物	40,559	2,418	7,322	-	9,741	1,225
その他	431,136	7,114	5,494	6,314	18,923	7,860
帰属資産	1,978,975	638,720	663,523	645,052	1,947,297	204,987

(注1) 各学部、各研究院及び学環(教育学部及び先端科学高等研究院を除く。)で業務を行う教職員については、原則として各研究院を所属先としております。これらの教職員の人件費は所属先である各研究院に一括して計上しており、各学部および学環には計上しておりません。

経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部及び先進実践学環においては、学部教育を担当する教職員の人件費を計上していないことに加え、在学生の学生納付金収益を計上しているため、業務利益を計上しております。国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院においては、人件費の中に学部及び学環での教育を担当する教職員分が含まれていることに加え、学部生の学生納付金収益を計上していないため、業務損失を計上しております。

また、先端科学高等研究院、附属図書館、全学機構及び全学教育研究施設等においては、運営等のための独自の業務収益がないため、業務損失を計上しております。

(注2) 社会系の小計欄には、経済学部、経営学部及び国際社会科学研究院を集計しております。

(注3) 理工系の小計欄には、理工学部、都市科学部、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院を集計しております。

(単位:千円)

区 分	都市科学部 (注1)	工学研究院 (注1)	環境情報研究院 (注1)	都市イノベーション研究院 (注1)	理工系 (注3)	先進実践学環 (注1)
業務費用						
業務費	197,666	4,249,265	1,850,899	1,166,787	7,645,632	6,762
教育経費	174,520	286,426	83,178	70,588	752,281	4,488
研究経費	3,335	615,288	179,810	145,698	945,057	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	634,121	403,665	71,945	1,109,732	-
共同研究費	-	362,504	140,678	56,370	559,553	-
受託事業費等	-	4,911	2,545	59,306	66,763	1,442
人件費	19,810	2,346,013	1,041,020	762,877	4,212,244	830
一般管理費	1,279	28,152	14,362	7,581	51,392	42
財務費用	-	-	-	190	190	-
雑損	-	990	-	-	990	-
小 計	198,946	4,278,407	1,865,261	1,174,558	7,698,205	6,804
業務収益						
運営費交付金収益	1,650	1,790,461	825,797	561,538	3,179,447	-
学生納付金収益	623,953	530,542	250,727	179,775	3,308,822	30,819
講習料収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	723,390	452,334	86,104	1,261,830	-
共同研究収益	-	370,037	138,903	42,415	551,356	-
受託事業等収益	-	4,911	2,545	59,579	67,036	1,442
補助金等収益	23,110	48,583	6,812	12,625	157,751	-
寄附金収益	-	163,098	35,825	100,073	298,997	-
施設費収益	58,754	4,122	-	-	62,876	-
資産見返負債戻入	3,109	206,255	49,508	21,376	284,209	4
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	-	57	82	171	310	-
小 計	710,578	3,841,459	1,762,538	1,063,661	9,172,639	32,267
業務損益	511,632	△ 436,948	△ 102,723	△ 110,896	1,474,433	25,462
土地	-	-	102,000	-	102,000	-
建物	305,569	4,392,304	1,075,304	379,320	6,348,400	-
構築物	7,833	94,214	8,278	8,515	120,068	-
その他	9,106	681,828	145,158	61,499	905,453	592
帰属資産	322,509	5,168,347	1,330,741	449,335	7,475,921	592

(単位:千円)

区 分	先端科学高等研究院 (注1)	附属図書館 (注1)	研究推進機構 (注1)	情報戦略推進機構 (注1)	国際戦略推進機構 (注1)	地域連携推進機構 (注1)
業務費用						
業務費	680,149	264,053	310,359	234,476	400,915	79,163
教育経費	5,767	-	804	-	28,600	11,732
研究経費	90,345	-	49,145	269	3,160	3,291
教育研究支援経費	-	227,919	68,338	191,360	-	-
受託研究費	441,112	7,610	103,252	-	-	28,070
共同研究費	62,799	-	7,072	-	-	-
受託事業費等	-	112	-	-	20,572	-
人件費	80,124	28,412	81,746	42,846	348,581	36,068
一般管理費	4,933	12,778	30,497	4,785	3,301	232
財務費用	-	137	-	3,011	88	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	685,082	276,969	340,857	242,273	404,305	79,395
業務収益						
運営費交付金収益	52,460	-	56,199	27,195	228,735	21,762
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
講習料収益	-	-	-	-	673	-
受託研究収益	469,186	-	18,000	-	-	36,218
共同研究収益	66,286	-	36,209	-	-	-
受託事業等収益	-	-	-	-	20,572	-
補助金等収益	-	-	-	-	-	-
寄附金収益	8,670	189	300	269	328	3,572
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	28,218	95,273	41,398	9,738	1,194	180
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	252	1,188	9,001	-	15	1,500
小 計	625,073	96,651	161,109	37,203	251,519	63,233
業務損益	△ 60,008	△ 180,318	△ 179,747	△ 205,069	△ 152,785	△ 16,161
土地	-	-	-	-	-	-
建物	186,373	532,612	286,717	197,562	130,591	3,272
構築物	2,801	4,677	11,336	848	-	-
その他	167,363	6,275,704	155,042	192,344	6,356	0
帰属資産	356,538	6,812,994	453,097	390,755	136,947	3,272

(単位:千円)

区 分	安全衛生推進機構 (注1)	高大接続・全学教育推進センター (注1)	大学院教育強化推進センター (注1)
業務費用			
業務費	101,801	38,813	31,838
教育経費	16,731	21,409	4,145
研究経費	357	-	385
教育研究支援経費	-	-	-
受託研究費	4,827	-	-
共同研究費	-	-	-
受託事業費等	-	-	-
人件費	79,884	17,404	27,308
一般管理費	22,846	1,465	-
財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-
小 計	124,647	40,278	31,838
業務収益			
運営費交付金収益	47,748	27,762	28,161
学生納付金収益	-	-	-
講習料収益	-	-	-
受託研究収益	5,762	-	-
共同研究収益	-	-	-
受託事業等収益	-	-	-
補助金等収益	-	-	-
寄附金収益	-	-	763
施設費収益	-	-	-
資産見返負債戻入	545	3,629	159
財務収益	-	-	-
雑益	-	-	-
小 計	54,056	31,391	29,084
業務損益	△ 70,590	△ 8,887	△ 2,754
土地	-	-	-
建物	-	588	-
構築物	-	0	-
その他	1,263	10,112	3,317
帰属資産	1,263	10,700	3,317

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		その他
1,925,925	369,090	17,136	366,188	42,961	-	14,100	5,857	1,883,044

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大学	現物寄附以外	242,313	250
	現物寄附(資産)	258,724	1,922
	現物寄附(少額備品)	105,538	460
小計	606,575	2,632	
附属学校	現物寄附以外	37,188	11
	現物寄附(資産)	-	-
	現物寄附(少額備品)	-	-
小計	37,188	11	
法人共通	現物寄附以外	89,588	919
	現物寄附(資産)	-	-
	現物寄附(少額備品)	436	1
小計	90,024	920	
合計	733,789	3,563	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	339,098	339,098	-
	間接経費	-	76,621	76,621	-
地方公共団体	直接経費	-	65,795	65,795	-
	間接経費	-	15,391	15,391	-
独立行政法人	直接経費	210,618	970,732	912,100	269,251
	間接経費	24,844	261,617	268,582	17,880
国立大学法人	直接経費	-	17,068	14,283	2,784
	間接経費	-	2,992	2,992	-
株式会社等	直接経費	5,935	51,601	47,547	9,989
	間接経費	701	11,481	10,780	1,402
その他	直接経費	2,031	49,466	38,176	13,322
	間接経費	561	10,943	10,151	1,354
合計	直接経費	218,585	1,493,763	1,417,001	295,347
	間接経費	26,108	379,048	384,519	20,636

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	5,044	5,044	-
	間接経費	-	756	756	-
独立行政法人	直接経費	976	10,104	11,080	-
	間接経費	-	1,687	1,687	-
国立大学法人	直接経費	632	3,944	4,076	500
	間接経費	-	516	422	93
株式会社等	直接経費	168,532	507,374	452,490	223,416
	間接経費	12,280	135,782	125,413	22,649
その他	直接経費	2,841	53,936	49,807	6,970
	間接経費	291	10,947	10,506	731
合計	直接経費	172,982	580,403	522,498	230,887
	間接経費	12,571	149,688	138,785	23,474

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	23,080	23,080	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,621	82,799	75,600	12,819
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	37,875	37,875	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,082	1,082	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	7,086	7,086	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	5,621	151,924	144,726	12,819
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(8,500) 2,400	(1) 1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(38,666) 11,422	(16) 16	
学術変革領域研究(A)	(23,475) 7,042	(5) 5	
学術変革領域研究(B)	(11,795) 3,618	(5) 5	
基盤研究(S)	(99,100) 29,730	(7) 7	
基盤研究(A)	(120,907) 35,346	(46) 46	
基盤研究(B)	(258,683) 76,421	(132) 138	
基盤研究(C)	(141,948) 42,422	(206) 205	
若手研究(B)	(774) -	(1) -	
若手研究	(32,664) 8,943	(38) 38	
挑戦的研究(萌芽)	(25,200) 7,560	(23) 23	
挑戦的研究(開拓)	(37,990) 11,397	(8) 8	
研究活動スタート支援	(7,058) 2,115	(7) 7	
特別研究員奨励費	(23,150) 1,793	(25) 5	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(15,558) 4,482	(17) 16	
厚生労働省科学研究費補助金	(4,700) -	(2) -	
合 計	(850,171) 244,696	(539) 520	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細 (単位:千円)

普通預金	3,360,566
定期預金	360,000
計	3,720,566

(25)-2 未払金の明細 (単位:千円)

退職手当	527,234
(株)城南サービス	146,871
富士通リース(株)	81,031
(株)ニッセイコム	78,437
(株)ミナト事務器	74,167
(株)オフィスクリエ	51,107
(株)ねずらむ	43,744
上毛産業(株)	38,989
大石建設(株)	38,170
(株)アーバンアメニティ	33,547
その他	1,055,312
計	2,168,614

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

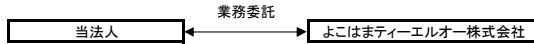
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和4年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 蛭名 喜代作(※3) 取締役 横山 幸男(※1) 取締役 梅澤 修(※2) 監査役 久留島 隆(※1) ※1元教授 ※2教授 ※3理事

②関連公益法人等

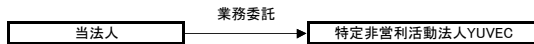
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和4年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山川 隆 副理事長 大竹 康久、上ノ山 周(※1) 理事 小泉 誠二、羽深 等(※2)、河村 篤男(※1) 佐塚 真弘、永井 孝雄、小笠原 俊雄 中村 栄子(※1)、鈴木 紀子(※3) 安達 一彦、宮代 文夫、編飼 紀夫 監事 蓮池 孝一、八木 裕之(※2) ※1元教授 ※2教授 ※3元准教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(令和3年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	43,566	26,315	17,251	58,304	425	234

②関連公益法人等

法人名	財務状況(令和4年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	6,086	5,394	692	11,843	259	259

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	58,304	-	-	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳						
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約		
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	11,843	721	6.09%	-	-	-	-	-	721	100%